

東日本大震災に関する農業農村工学会の取組み

本会は、東日本大震災に対し、発生直後から災害対応特別委員会により調査団の派遣、提言、情報の提供などを行い、また、研究委員会の下で震災復興のための農村計画研究や放射性物質で汚染された農地の復旧技術研究を進めてきました。1月から、農林水産省の農地除染対策実証事業にも技術検討委員会を編成して参画しています。

今後とも会員諸氏が専門的な科学技術の知見を活かし被災地の復興に積極的に貢献されることを期待しております。東日本大震災に関する活動をされた会員は、学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) あてに情報提供をお願いします。寄せられた提言や情報を災害対応特別委員会の活動に反映するとともに、学会ホームページや学会誌などで公表し、会員間の情報共有と一層の社会貢献に努めます。

会 告

○平成 24 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について 申請締切 4 月 27 日	74
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	74
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い	75
○論文集の電子投稿・査読システムの運用開始について (予告)	75
○CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を!	75
○CPD 利用料の改定と学会員の割引について	76
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	76
○平成 25 年の表紙写真の募集 秋季～冬季締切 3 月 31 日	77
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	78
○International Society of Paddy and Water Environment Engineering (PAWEES) 国際会議の開催について (第 1 報) 11 月 27～29 日開催	78
○国際学会「国際水田・水環境工学会」への入会のお祝いと国際ジャーナル 「Paddy and Water Environment」について	79
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ	79
○平成 23 年度農業水利研究部会研究集会の開催について (第 2 報) ㊦ 2 月 25 日開催	80
○水土文化研究部会第 9 回研究会の開催について (第 2 報) ㊦ 3 月 1 日開催	80
○シンポジウム「農業から見た環境思想」の開催について 4 月 14 日開催	81
○日本学術会議主催シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る - 24 学会からの発信 -」 の開催について 2 月 29 日開催	81
農業農村工学会論文集第 277 号内容紹介	82
学会記事	84

第 80 巻第 3 号予定

展望：これまでの維持管理問題と今後の課題：佐藤 準

小特集：これからの農業水利施設の維持管理運営のあり方について

- ①農地・水・環境保全向上対策から見た新たな地域リーダー像：勝山達郎ほか
- ②寺畑地区の事例にみる都市農村交流による水利施設の利用・管理の取組み：守山拓弥ほか
- ③低平地水田地域における揚水機の運用管理実態とその効率化：内村 求ほか
- ④維持管理意欲を向上する「工夫の余地」という水路設計思想：田代優秋ほか

技術レポート

北海道支部：寒冷地における開水路目地補修工法の試験施工に向けた検討：藤田 修ほか

東北支部：七五三掛地すべり防止区域における融雪量推定：竹林雅弘

関東支部：ベントナイトシートによる中原溜池の遮水について：住谷宗一ほか

京都支部：ニューマチックケーソン工法における沈下掘削管理：大野洋幸ほか

中国四国支部：環境に配慮した水路の改修：川瀬康雄

九州支部：Web GIS を活用した農地・農業用施設の管理：渡辺正人ほか

小講座：土地利用調整：元杉昭男

私のビジョン：越山直子

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催地	掲載号
平成24年2月16日	京都支部	平成23年度講習会・研修会	ⓑ 農業水利施設の長寿命化について(仮)ほか	京都市	79巻11,12号 80巻1号
平成24年2月23日	中国四国支部	平成23年度シンポジウム	ⓑ これからの農業土木技術者のあり方～ストックマネジメントに係る技術力の向上～	岡山市	80巻1号
平成24年2月25日	農業水利研究部会	平成23年度研究集会	ⓑ 東日本大震災による被災地の水利復興における土地改良区の取組み～千葉県北部利根川下流域での事例～	東京都	80巻1,2号
平成24年3月1日	水土文化研究部会	第9回研究会	ⓑ 取水堰の歴史的価値と評価	東京都	80巻1,2号
平成24年9月18～20日	大会運営委員会	平成24年度農業農村工学会大会講演会	ⓑ —	札幌市	79巻12号 80巻1号

平成24年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について

学術基金運営委員会

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施してまいりました。

平成24年度は、規程第4条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページで申請書をダウンロードして、E-mailで学会事務局あてお申し込み下さい。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員(学生会員を含む)、または会員により構成されるグループ

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与と思われる研究について援助する。
- (2) 平成24年度中(平成24年4月から25年3月)に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援

助する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。

ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。

この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1件当たりの援助金の目安

1件15万円程度を限度とする。

4. 申請締切 平成24年4月27日(金)

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載される。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004

東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3F

農業農村工学会 学術基金運営委員会

☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail: suido@jsidre.or.jp

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動

に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成22年度までに56件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿(2年ごと更新)に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則 2~3 日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する(年度予算限度額 300 万円)。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局 FAX 03-3435-8494、E-mail: saigai@jsidre.or.jp までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>) よりダウンロードして下さい。多数のご登録をお待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報、災害対応調査にのみ使用し、適切に取り扱います。

論文集の電子投稿・査読システムの運用開始について(予告)

農業農村工学会論文集編集委員会

論文集編集委員会では、かねてより検討しておりました電子投稿・査読システムについて、今般、JST(科学技術振興機構)の J-STAGE 3 審査投稿システムを導入して運用することとなりました。使用システムは現在世界的に広く普及している ASP(Application Service Provider) の Editorial Manager を利用します。

Editorial Manager はすでに水文・水資源学会や地盤工学会

で導入されているものと同一のもので日本でも実績があります。

現在システムの具体的な構築を行っており、平成 24 年 3 月中旬の運用開始を目指して準備を進めております。

なお、運用開始日および投稿方法などの詳細については、学会誌・論文集の会告、学会ホームページで順次ご案内いたします。

CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を!

農業農村工学会技術者継続教育機構では、急激な登録者数の増加による研鑽記録審査量の増加や、CPD を取り巻く社会の利用状況の変化に対応すべく、研鑽記録の提出について「Web システム」を、平成 24 年 2 月下旬より導入することといたしました。

Web システムを利用して研鑽記録をご提出いただければ早期に CPD ポイント取得結果を確認することができ、当該年度

内であっても証明書の発行が可能となりますので、是非とも Web システムをご利用下さいますようお願いいたします。

なお、当面は従来の Excel 形式での「継続教育記録ノート」の提出も受け付けますが、その場合の審査結果は従来どおり「8 月送付」となります。

詳細については、技術者継続教育機構のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご覧下さい。

CPD 利用料の改定と学会員の割引について

農業農村工学会技術者継続教育機構では、平成 24 年度から、CPD 個人登録者の CPD 利用料を次のように 1,500 円増額させていただき 4,000 円となります。ただし、そのうち農業農村工学会員である方は増額分から 1,500 円を割引いた額の 2,500 円となります。(新規登録時は従来どおり登録料 1,000 円がかかります。)それに伴い、当機構の運営要領を下記のように改定させていただきました。

【技術者継続教育機構運営要領】第 221 回農業農村工学会理事会(平成 23 年 12 月 13 日)において改定。平成 24 年 4 月 1 日施行。

(CPD 利用料等)

第 6 条 機構の登録者は、次の CPD 利用料を納めなければならない。

一 CPD 個人登録者 年額 4,000 円

ただし学会員である者は 2,500 円

また、30 人以上の所属機関において、一括納入する場合の

利用料は、次表のとおりです。

登録区分	平成 24 年度からの利用料	
	CPD 登録者 (非学会員)	CPD 登録者 (学会員)
個人・29 人以下の団体	4,000 円	2,500 円
30 人以上の団体	3,900 円	2,400 円
80 人以上の団体	3,800 円	2,300 円
130 人以上の団体	3,700 円	2,200 円
180 人以上の団体	3,600 円	2,100 円
230 人以上の団体	3,500 円	2,000 円

*同一所属内でも、学会員である CPD 登録者と、学会員でない CPD 登録者で、利用料が 2 通りになる場合があります。

CPD 利用料は 6 月 1 日時点の登録区分に従ってその額を確定いたしますので、農業農村工学会への入会を検討されている方は、5 月までに入会手続きされることをお勧めいたします。(ただし、機構と学会を「同時入会(登録)」された場合は、6 月 1 日以降であっても割引額を適用いたします。)

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

行事企画委員会では、継続教育機構の個人登録者となっている学会員が、在宅のまま手軽に CPD 単位取得ができる方法として、平成 17 年 10 月号より学会誌上を通じて「CPD 通信教育」を実施しています。これまでの実績として、毎回多くの解答者が 2 CPD ポイントを取得しており、自己学習での年間最大 10 CPD ポイントとは別に、通信教育分として年間最大 24 CPD ポイントを取得するチャンスとなっています。まずはご登録をいただき、是非、通信教育にご解答をお寄せ下さい。

1. 参加資格

参加資格条件としては、農業農村工学会の個人会員であり、かつ継続教育機構の CPD 個人登録者に限ります。学会へのご入会や CPD 個人登録をされていない方は農業農村工学会と継続教育機構のホームページから入会申込書、登録申込書をダウンロードし、それぞれ手続きを行って下さい。

2. 参加登録受付の時期と登録方法

参加登録の受付は随時行っています。登録方法は継続教育機構のホームページにある「通信教育参加申込書」(<http://www.jsidre.or.jp/cpd/tushinkyouikukaitou/moushikomipeji.html>)に必要事項を記入し、メール(kaito@cpd.jsidre.or.jp)あるいは FAX (03-5777-2099) で送付して下さい。

3. 出題方法

出題は毎回、3 カ月前に発刊された学会誌の報文等の事実的な内容から、択一式の問題を CPD 運営委員会通信教育部会が

10 問作成し、学会誌上に掲載します。

4. 解答方法と解答期限

解答の方法としては、継続教育機構のホームページにある「通信教育解答用紙」(<http://www.jsidre.or.jp/cpd/tushinkyouikukaitou/kaitoupeji.html>)をダウンロードし、正解と思う番号および必要事項を記入して、メール(kaito@cpd.jsidre.or.jp)で送付して下さい。なお、解答期限が、第 71 回通信教育問題より「問題掲載号の翌月末日まで」となっております。期限を過ぎた解答の受付は一切できませんので、十分ご注意ください。

5. CPD ポイントの採点とポイント集計年度区分

採点の結果、7 割以上正解で 1.5 CPD ポイント、満点で 2 CPD ポイントの取得となり、前年度の 2 月号出題分から当該年度の 1 月号出題分までの 12 カ月分を、当該年度の通信教育での CPD 取得ポイント分として取得者個々の継続教育記録に自動登録いたします。採点後のポイント取得結果は(下記 7. で取得結果送付を希望する方以外は)毎年 8 月頃に送付する「CPD 取得一覧表」でお知らせします。それまでは出題の翌々月に学会誌上で公表する「解答」から、自己採点をお願いします。なお、解答は技術者倫理に則り、自らの責任で作成して下さい。

6. 参加費

学会会員のための行事の一環として実施するため、当分の間、通信教育参加費は無料です。

7. CPD 通信教育参加者の特典

毎年4月に、前年度分(2月号～翌1月号分)の通信教育で取得したCPD採点結果を算出します。採点結果の通知が必要な通信教育登録者は、事前に農業農村工学会継続教育部までご

連絡下さい。また、農業農村工学会誌購読分と通信教育で取得したポイント分についての「CPD取得証明書」(暫定版)を希望者に有料で発行いたします。

平成25年の表紙写真の募集

学会誌編集委員会

学会誌編集委員会では、平成25年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで

す。農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦労が垣間見える造形美」

2. 対象巻号

学会誌第81巻(平成25年1～12月号)

3. 写真の種類

単写真、組写真いずれもカラープリントで(デジタルカメラの場合はJPEGファインモードまたはTIFFモードに設定)撮影して下さい(サイズは六ツ切)。組写真の場合は、その旨明記して下さい。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切

秋季～冬季 平成24年3月31日

春季 平成24年6月30日

夏季 平成24年9月30日

6. 審査 審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

7. 結果発表

学会誌第81巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成25年度大会会場でパネル展示します。

8. 謝礼

採用作品には規定の賞金(1点につき3万円)をお支払いします。また、応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History(表紙写真由来)」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History(表紙写真由来)」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用权

採用作品の使用权は(社)農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること(花などの情緒物に埋没しないこと)、また、デジタル画像の場合は表紙に拡大したときにドット崩れしない十分な解像度があること、が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、撮影データ(フィルム、使用カメラ等)、対象物の固有名称(固有名詞)、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却しません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(社)農業農村工学会

農業農村工学会誌編集委員会「表紙写真公募」係

☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail: suido@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 80 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
80巻 3号 これからの農業水利施設の維持管理運営のあり方について (仮)	公募終了
4号 東日本大震災から1年 (仮)	公募なし
5号 土壌保全による環境保全とその評価 (仮)	公募終了
6号 大会関連	公募なし
7号 東日本大震災関連	公募なし
8号 アフリカにおける農業・農村整備の現状と課題-TICAD Iからの20年- (仮)	3月26日
9号 水土・環境観測の最前線 (仮)	4月25日
10号 いま、大学教育に求められていること (仮)	5月25日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

ます。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
(社) 農業農村工学会 学会誌編集委員会あて
☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494
E-mail: henshu@jsidre.or.jp

80巻8号テーマ「アフリカにおける農業・農村整備の現状と課題-TICAD Iからの20年-」(仮)

1993年にTICAD Iが開催されてから今年で20年を迎えます。TICADとはアフリカの開発をテーマとする国際会議「Tokyo International Conference on African Development (アフリカ開発会議)」の略称であり、1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画および世界銀行などと共同で5年ごとに開催しています。

1990年当時、アフリカ、特にサブサハラアフリカにおいて、1日1.5ドル以下で生活する人々の数は全人口の57%を占めました。2005年には貧困人口は51%まで減少しましたが、依然

として多くの人々が貧困に苦しんでいます。

2008年に開催されたTICAD IVでは農業分野を含むさまざまな分野の開発支援が表明されました。また食料生産に関しては「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」が設立され、2018年までにサブサハラアフリカの米の生産量を倍増することを目標に掲げ、研究・開発が進められています。

本小特集ではアフリカの農業・農村整備の現状と課題、今後農業農村工学分野が果たすべき役割などについての報文を募集します。

International Society of Paddy and Water Environment Engineering (PAWEES)
国際会議の開催について (第1報)

国際水田・水環境工学会 (PAWEES) の国際会議は、2012年11月27~29日、タイ国のバンコク郊外のノンサブリで開催されます。

1. 会議の主題

「Challenge of Water & Environmental Management in Monsoon Asia」

2. 会議の課題

1. Climate Change and Uncertainty
2. Participatory Management for Irrigation Projects
3. Emerging Technologies in Water Management

4. Environmental Sustainability in Paddy Irrigation and Drainage

3. 論文の提出

詳細はホームページをご参照下さい。受領された全論文は、プロシーディングに掲載され、その中から選考により10編をPWEに掲載いたします。

アブストラクト提出 2012年5月31日

受領通知 2012年6月30日

フルペーパー提出 2012年9月31日

4. 共催 Faculty of Engineering, Chulalongkorn Univer-

sity
Faculty of Engineering, Kasertsart University
Royal Irrigation Department

Meeting, Cultural events (Water Festival)

3日目 Technical tour (Eastern Bangkok)

6. 場 所 RID Training Center
Pak-kred, Nonthaburi, Thailand

5. 日 程

1日目 PAWEES 2012 International Conference
2日目 PAWEES 2012 International Conference (cont.)
11th PAWEES Award Ceremony and Annual

7. 問合せ
Dr. Sucharit Koontanakulvong (Chulalongkorn University)
E-mail : Sucharit.k@chula.ac.th

国際学会「国際水田・水環境工学会」への入会のお願いと
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)

⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)

⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)

⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

水田農業を通じた国際的な研究交流, 情報交換の場として, 皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと, 会員には国際ジャーナルが, 年4回無料で配布されます。

出版社 : Springer-Japan 社

発行スケジュール : 年4回 (3, 6, 9, 12月)

国際学会会費 : 正会員 12,000円 (農業農村工学会員に限る)

学生会員 (院生含む) 8,500円 (農業農村工学会員に限る)

申込先 : 農業農村工学会編集出版部 中村あて

ホームページ : <http://www.jsidre.or.jp>

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2012年1月から2014年12月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) の機関誌, 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は, 2011年12月に Vol.9, No.4 が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より, トムソン・ロイター社の SCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に, SCIE の IF (Impact Factor) が利用されており, 本国際ジャーナルでも IF の取得により高い評価を得ております。

また, 世界13カ国から Editor (23名) を選出することにより, 国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし, さらに国際的な流通を考慮して, 国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は, Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに, 年4回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りませんが, 投稿

料, 掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012年1月から2014年12月までの編集事務局は日本です。

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局 : Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581 Fukuoka, Japan

TEL : +81-92-642-2909 FAX : +81-92-642-2914

E-mail : shinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針 : 水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は, 水田農業地帯における灌漑と排水,

土壌保全, 土地資源や水資源の保全と管理, 水田の多面的機能, 農業政策, 地域計画, バイオ環境システム, 生態系の保全, 水田保全, 田畑輪換等である。

編集体制

- **Editor-in-Chief** : Dr. Masaru Mizoguchi (Japan)

Graduate School of Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

- **Editors** 13カ国から23名

- **Editing Board** 35名

- **Managing Editors**

Chief Management Editor : Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture

University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Dept. of Bioenvironmental Systems, Engineering National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

出版社 : Springer-Japan 社

投稿資格 : 筆者全員が国際学会員であること。

投稿要領等 : <http://www.jsidre.or.jp> に詳細を記載しています。

平成 23 年度農業水利研究部会研究集会の開催について (第 2 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業水利研究部会では, 平成 23 年度研究集会を下記のとおり開催いたします。東日本大震災の発生から 11 カ月を迎え, 被災地域での復旧・復興が進められていますが, 特に農業・農村分野での取組みにおいては行政機関や土地改良事業団体連合会, 土地改良区, 地元農家の役割は非常に大きいと考えます。そこで, 今年度は利根川下流地域での地震に伴う液状化により被害を受けた農地や水利施設の復旧に対して, 土地改良区や地元農家がどのように取り組んできたのかを報告していただき, 今後の防災対策や安定した水利条件を考える上での参考にしたいと考えます。

1. **テーマ** 東日本大震災による被災地の水利復興における土地改良区の取組み
—千葉県北部利根川下流地域での事例—
2. **日時** 平成 24 年 2 月 25 日 (土) 13:00~17:00
3. **場所** 航空会館 603 会議室
東京都港区新橋 1-18-1 ☎03-3501-1272

(JR 新橋駅から徒歩 6 分程度)

4. 講演者および講演題目

「千葉県における農地・農業用施設の被害状況と土地改良区の取組みについて」

千葉県農林水産部耕地課副課長・農地防災室長 杉野 宏
「農地液状化調査と復旧について—神崎町神崎西部地区・香取市石納野間谷原地区の事例—」

千葉県農林水産部耕地課副技監・基盤整備室長 井上俊也

5. 参加費 500 円

6. 問合せ先

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1
東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科
地域資源利用学研究室 (担当: 中村好男)
☎03-5477-2337 FAX 03-5477-2620
E-mail : nyoshi@nodai.ac.jp

水土文化研究部会第 9 回研究会の開催について (第 2 報)

技術者継続機構認定教育プログラム申請中



(社) 農業農村工学会のビジョン『新たな〈水土の知〉の定礎に向けて』において, 「水土」は「〈水〉と〈土〉と〈人〉の複合系」と定義されている。

そこで農業水利施設の中で歴史的, 機能的に重要な施設である取水堰に焦点を当てて, 水と構造物と人との関わりへの認識を深めるために, 「取水堰の歴史的価値と評価」と題して, 第 9 回水土文化研究会を開催する。

1. **日時** 平成 24 年 3 月 1 日 (木) 13:00~16:00
2. **場所** 農林水産共済組合南青山会館
〒107-0062 東京都港区南青山 5-7-10

☎03-3406-1365

3. プログラム

講演

「川の形と流れを見すえた堰のつくり方」

岩手大学教授 三輪 式

「河川横断構造物のあり方を考える—川と人とのふれあいを再考する—」

新潟大学名誉教授 大熊 孝

4. 参加費 無料

5. 申込方法および連絡方法

〒305-8609 茨城県つくば市観音台 2-1-6

(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所
 資源循環工学研究領域エネルギーシステム担当
 上席研究員 後藤真宏
 ☎029-838-7614 FAX 029-838-7609
 E-mail : griese@affrc. go. jp

申し込み下さい。

氏 名 _____ (CPD 番号 _____)
 所属機関 _____
 所在地 _____
 電話番号 _____
 FAX 番号 _____

6. 参加申込要領

整理の都合上、2月17日(金)までに以下の要領にてお申

* 部会員以外の方も参加できます。

* (社) 土地改良建設協会研修会と連携行事となっています。

シンポジウム「農業から見た環境思想」の開催について

1. 主 催 北九州市立大学大学院環境資源システムコース
(戦略的水・資源循環リーダー育成事業)
2. 共 催 (社) 農業農村工学会・熊本大学(地下水環境リー
ダー育成事業, CREST 地域水循環を踏まえた地
下水持続利用システムの構築)・(社) 土木学会
3. 後 援 (社) 日本水環境学会
4. 期 日 2012年4月14日(土) 13:00~17:00
5. 場 所 熊本大学理学部3号館2階大講義室D201号室
6. プログラム概要
人類の生存を持続させるためであるはずの食糧生産行為の環

境に対する思想の変化過程を整理することで、今後の人類のあ
り方について考える。(日英同時通訳付き)

7. 講演者
山下裕作(熊本大学), 白谷栄作(農村工学研究所),
間 澄子(百草園), 國松孝男(立命館大学)
8. 参加費 無料
9. 申込み・問合せ先
北九州市立大学国際環境工学部 安井英斉
E-mail : hidenari-yasui@kitakyu-u. ac. jp

日本学術会議主催シンポジウム
 「巨大災害から生命と国土を護る—24学会からの発信—」の開催について

東日本大震災を受け、日本の国土・社会・産業基盤に関わる
 24の学会が集まり、平成23年5月に「東日本大震災の総合対
 応に関する学協会連絡会」を結成。毎月1回のペースで連続
 シンポジウムを開催しています。第3回にあたる今回は、農
 業農村工学会から佐藤洋平元学会長が基調講演者として参画し
 ます。どなたでも参加できますので、是非ご参加下さい。なお、
 参加には事前の申込みが必要です。

1. テーマ 「減災社会をどう実現するか」
2. 日 時 平成24年2月29日(水) 14:00~17:30
3. 会 場 日本学術会議講堂
東京都港区六本木7-22-34
(東京メトロ千代田線乃木坂駅下車)
4. 申込先 <http://jeqnet.org/sympo/no.3.html>
5. 参加費 無料

地域環境工学シリーズ6

農業と環境の調和をめざして (社) 農業農村工学会発行

— 欧米の農村環境整備 —

「欧米の農村環境整備」編集委員会・執筆者

(五十音順, 所属は2001年6月現在, ○印は非委員)

- | | |
|---------------------------|--|
| 石井 圭一○ 農林水産政策研究所国際政策部 | 小山 善彦○ The Univ. of BIRMINGHAM, The Japan Centre |
| 石光 研二 (財) 農村開発企画委員会 | 佐藤 洋平 東京大学大学院農学生命科学研究科 |
| 大橋 欣治 鹿島建設(株)技術研究所 | 千賀裕太郎 東京農工大学農学部 |
| 勝山 達郎 農林水産省農村振興局整備部設計課 | 八丁 信正 近畿大学農学部 |
| 楠本 侑司○ (財) 農村開発企画委員会 | 広田 純一○ 岩手大学農学部 |
| 小谷 康敬○ 農林水産省農村振興局整備部農村整備課 | 吉永 健治 農林水産政策研究所国際政策部 |

A5判 約230ページ 定 価 3,300円 (内税・送料学会負担)
 会員特価 2,900円 (内税・送料学会負担)
 [会員特価は、個人会員による前金購入の場合のみ適用されます]

申込先 〒105-0004 港区新橋5-34-4
 (社) 農業農村工学会
 ☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494